

支援事例 新会社設立による元従業員への承継

事業内容：建設業/ 代表者年代：60代（男性）/従業員数：0名

- ◆相談内容

当社は現経営者が設立してから約40年が経過した。後継者も決まり5年以内に承継したいと考えているがどのように承継するかは決まっておらず、具体的に計画を作りたいと思い当制度を活用することとなった。
- ◆現状や課題等
 - ①後継者は元従業員で現在は協業関係にある。経営者は1～2年以内に社長業から退きたいとの気持ちが強いが、知的資産の承継が終わっていないため当面は経営者が業務にかかわる必要があり、どのように承継すればよいか決めかねている。
 - ②後継者は会社設立のために資金が必要となる。
- ◆専門家からのアドバイスとその成果
 - ①専門家は現在の状況、経営者の承継に関する考え等を確認し、後継者に承継したい業務とそれ以外の業務等を整理した。承継する業務については、後継者が設立した新会社に営業譲渡する方法を提案し、新会社設立の手順を説明した。また、業務運営に必要となる知的資産の承継がまだ終わっていないことや取引先等との関係性維持強化等を考えると、新会社設立後も当面の間は経営者が新会社の役員となって後継者を支援する形がよい等のアドバイスを行った。事業譲渡しない業務については、当社が事業規模を縮小して業務を継続することとした。上記のように事業承継の方向性が決まった後は、今後の事業運営について取り決めを行った。新会社の設立時期は1年以内とし、設立以降の案件は新会社で取り扱うこと、当社と新会社のそれぞれの数値目標等を設定した。当支援を通じて、経営者の頭の中で漠然としていた事業承継イメージを具体的な計画に落とし込むことができた。
 - ②資金調達については支援に同席した金融機関の担当者に相談し、創業融資（信用保証協会付き）を利用できる見込みが高いとの話を取り付けることができた。